

<調査のポイント>

- ・個別を対象とし、テーマは特定(主に疾病・障害など)
- ・低出生体重児、多胎児、障害児等
- ・早期介入による発達支援が重要
- ・トータルケアシステムの構築。母子だけではなく、周囲の人も視野に入れる。経済的支援を含む。関係機関・関係職種の連携。入院中から退院後まで
- ・入院中は、看護師、助産師、栄養士、医療保育士、臨床心理士によるケア。保健所保健師による訪問事業
- ・退院後は、親の会の育成・支援、ホームヘルパーの派遣、保健指導
- ・母親の状態としては、自分の育児能力に対する不安、特定の疾病に対する心配、育児疲れによるうつ状態などがある
- ・聖マリア病院「育児療養科」、名古屋第二赤十字病院「母子診療科」(母親の育児不安、子育て相談に対応)などがある

②小児慢性特定疾患児を対象とする相談支援

年次	表題	著者名(所属機関名)	資料名	巻、号、ページ、発行年	概要
11 1997	小児慢性特定疾患児および家族への支援をめざして ニーズ調査結果	伊佐地真知子、鈴木励子、杉本敏子(三重県鈴鹿保健所); 西口裕(三重県健康福祉部)	日本公衆衛生雑誌	VOL.44, NO.8 PAGE.586 -591 1997	小児慢性特定疾患児の在宅ケアの推進には、生活環境の整備が大切であり関係機関の提携が不可欠である。実態調査では43.7%が困りごとがあると答え、保健所や市町村の相談活動や親の会について、知っている人は半数に満たなかった。保健所が中心となり、精神的なサポート、福祉サービスや患者家族会の紹介等を行い、在宅ケアシステムを構築していくことが必要であると考えられた。
12 2002	小児慢性特定疾患の効果的療育支援のあり方と治療の評価に関する研究 小児慢性特定疾患における効果的保健婦活動に関する研究 (厚生労働省S)	神谷智(国立療養所三重病院); 荒井祥二朗(三重県鈴鹿保健所)	厚生科学研究所総合研究事業) 報告書 平成12年度(第4/7)	PAGE.316 -322 2001	2001年度全国の保健所の所長と小児療育支援事業の担当者に対して、アンケート調査を行った。保健所長への調査結果は、小児事業を「最重要事業」と位置付けているのは6%, 「できるだけ重点的に取り組みたい」が35%, 「平均的なレベルで取り組む」との考えが49%で最も多かった。支援事業担当者への調査結果、小児患児・家族に対する実施しているのは60.6%で、開始した時期は83.7%が97年度以降であった。患者家族へのニーズ調査の結果により、家族にとって不安の強い時期というものは、発病から診断・治療が始まり医療にのまるまでの頃が最も強く、この時期にニーズが満たされないと不安が一層増大する。そのため、保健所だけではなく種々の社会資源を活用しながらの支援が、最も必要な時期であると考えられる。

＜調査のポイント＞

- ・個別を対象とし、テーマは特定(主に疾病・障害など)
- ・在宅ケアの推進
- ・保健所を中心には、さまざまな社会資源を活用しながら支援を実施
- ・発病から診断・治療が始まり、医療が今までの宿が親の不安感が最も高い、

③虐待のある家庭に対する相談支援

年次	表題	著者名(所属機関名)	資料名	巻、号、ページ、発行年	概要
13 1998	児童虐待と育児不安(子育て不安)の関係 在宅虐待予防サービスがめざすもの	加藤曜子(大阪成けい女大)	大阪成けい女大短期大学研究紀要	NO.35 PAGE.1-9 1998	児童福祉の時代要請に応えた予防的機能として子育て支援があり、育児不安や虐待防止の取り組みも年々増加している。育児不安と児童虐待との関係を整理し、虐待防止の電話相談や保健所や児童相談所などの援助機関の活動状況に基づき比較検討した上で、その対象領域を明らかにした、虐待防止を前提とした子育て支援サービスへの提言を行った。地域内の在宅中心予防サービスは保健所が行っているが、子どもものの年齢制限の限界もある。保健所から在宅までのフォローアップ機関の活動が重要になる。レスピクトケアは浸透しておらず、一時保育の普及率も低い。二つと充足関係の上で、今後ニーズに対応する社会資源の開発が必要になるだろう。
14 2001	子育て相談から見た子どもの虐待 いかに予防するか、	稻垣由子(甲南女大)	成長科学協会 研究年報	NO.24 PAGE.452 -454 2001	子どもの虐待の問題を解決するにはどうしたら良いかとの課題のシンポジウムにおいて、小児科医として26年間育児指導をした医師が標記の課題で提言した。虐待を事実ではなく視点として捉える立場から、支援する側面を見つける方法を指摘した。子どもと親への育児支援研究会を作ったこと、子育て如何ですかアンケートを実施したこと、子どもとの関わり方にについての考察、関係機関との提携に関する具体的な方法、子ども年の年齢による親の虐待行動の差を説明した。
15 2002	ゆれる人間のきずな 21世紀 家族のゆくえ 児童虐待の予防 における産婦人科の役割	谷村雅子(国立小児病院 小児医療研セ)	産婦人科の世界	VOL.54, NO.3 PAGE.325 -331 2002	現代の日本の虐待の実態を紹介するとともに、子どもを最初に家庭に送り出す立場の産婦人科の医師に、子どもを虐待から守るために協力を期待した。平成12年度前期に家庭内の虐待、その疑い、および類する行為として各機関が対応した1980例の分析結果等から、毎年約3万人もの子どもが虐待により治療を有する状態になつていると推定した。虐待ハイリスク家庭のほとんどは周産期に把握可能なことから、虐待の防止は産婦人科の医師や保健機関の努力に依存していくことから、虐待の防止は産科退院までに虐待のリスクマーカーを持つ家庭を把握し、育児相談先として地域の保健機関を紹介して育児支援に繋ぐことを要望した。

<調査のポイント>

- ・個別を対象とし、テーマは特定(主に虐待など)
- ・いかに予防、防止するか、
- ・地域での在宅予防サービスの主な扱い手は保健所。保健所から在宅までのフォローアップ体制の整備が重要
- ・小児科医による働きかけとして、育児支援研究会の設置、子育て如何ですかアンケートの実施等がある

IV 疾病別教室・講演会・患者会・親の会など

	年次	表題	著者名(所属機関名)	資料名	巻、号、ページ、発行年	概要
1	1997	親の会の病児家族に関する役割 親の会役員のインタビューアンケート ら(厚生省S)	岡知史(上智大文); 小林 信秋(日本児童家庭文化 協)	親子のこころ の諸問題に関する研究 平成7年度研究 報告書	PAGE.220 -223 1996	日本児童家庭文化協会が支援している難病児の親の会19団体の役員21名に対して、親の会が会員の家族や病児のきょうだいに対し持っている役割についてどのように対応しているかを聞くアンケート一調査を行った。難病児の親の会の役員は、難病や、そのケア、子育てに関する情報の提供と同じ悩みを持つた人同志の分かち合いを重視していることが分かった。また、親の会の会活動の中で他の家族の病児やきょうだいと交流することによつた。

＜ポイント＞

- ・集団を対象とし、テーマは特定(主に疾患・障害など)
- ・難病児の親の会などでは情報を提供。同じ悩みをもった人同志の分かち合い。他の家族の病児や兄弟との交流

V 子育てサークルなど

①一般家庭を対象とする場合

年次	表題	著者名(所属機関名)	資料名	巻、号、ページ、発行年	概要
39 1996	地域と子育て支援の効果について	母子愛育会 荒谷多香子(香川県看護専修); 矢敷信子、木村佳奈江(高松市保健七)	四国公衆衛生学会雑誌	VOL.41, NO.1 PAGE.150 -153 1996	平成6年12月～7年1月に2～5歳児をもつ育児グループ「母子愛育会」入会1年以上と非入会の母親各100名にアンケート調査をし、比較検討した。回答数は会員78人、非会員46人だった。母親の平均年齢(29.8歳)、子供数等環境因子の両群差はなかったが、他人の子を預かる事への肯定者が、会員群に有意に多かった。
40 1998	少子高齢社会における地区組織のあり方 子育て支援に関する地域住民の意識調査と地区組織活動の探求 (厚生省S)	山崎悦子、松永恒代、中村敏恵、佐野容子、松本優子、丸山妙子(岡山県庁)	研究支援小委員会報告書 平成9年度実践と研究の架け橋へ	PAGE.309 -332 1998	1996年度に策定した総社市母子保健計画では、すこやか育児対策の推進としての6つの目標を体系づけ、その1つを組織づくりと連携とした。事業の展開にあたって、現在子育て支援をする立場の愛育委員と支援を受ける立場である3歳児をもつ母親への子育て支援に関する意識調査を実施した。その結果、子育て支援をする側と、される側とに意識の差をみた。子育て支援に関する意識調査と、育児支援関係者参加型の学習により、新しい地区組織活動のあり方が求められた。
41 1999	孤立しがちな母子の出会いの場作りを通して、地域の子育て支援を考える あかちゃん広場の試み	山口直子、大沢幸代(東京都桧原村役場); 水口春美(東京都秋川保健所)	東京都衛生局 学会誌	NO.102 PAGE.388 -389 1999	地域において母たちが多くの人と出会い子育てにかかわる悩みや楽しさを共有できる場を作り、楽しい雰囲気の中で日常生活での細やかな支援をすすめる場を作りたいと考えた。母が自由におしゃべりできる時間を保障し、開放的な雰囲気を大切にした。子どもと一緒に遊ぶ楽しい体験をしてもらえばどんな母たちの意見を反映させて行くためにアンケートや母との話し合いの時間を持った。積極的な意見が出され、住民の声を聞くことの大切さや楽しさを感じた。
42 2000	少子化時代の子育て支援親クラブ誕生のプロセス	母 鈴木美奈み、吉井徳子、小柳博靖(川崎市川崎区役所)	神奈川県公衆衛生学会誌	NO.45 PAGE.17 1999	大師管内に28年ぶりに誕生した母親クラブの誕生プロセスを報告した。大師健康プランチの「ビック健康教室」参加のAさんが、教室卒業後も友達とともに子交流したいとの希望を保健婦に相談した。賛同者を募集するよう勧められ、育児グループ解説にむけて会場見学や活動目標設定を行った。町会役員の問題認識と協力・援助、子育て支援システムを利用した公立保育園の協力、保健所が連絡・調整役をつとめるなどの地域交流会など他のグループとも積極的に交流し、多角的に展開している。
43 2001	岡山市の子育て支援 5 「おやこクラブ」の活動評価・要望の調査研究	奥山清子(ノートルダム清心女大 人間生活); 八重権牧子(川崎医療福祉大); 林基子(ノートルダム清心女大)	ノートルダム清心女子大学紀要 生活経営・児童・学・品・栄養	VOL.25, NO.1 PAGE.74-83 2001	岡山市の子育て支援活動に参加した経験のある母親たちの自由記述回答を分析し、おやこクラブの活動について評価と要望を明らかにした。おやこクラブの母親の7割は専業主婦であり、子育てについての不安や悩みを抱えている人が多い。おやこクラブは母親と子どもの仲間づくりに貢献しているが、役割分担の軽減が強く求められている。

<調査のポイント>

- ・主に集団を対象とし、テーマは一般（子育て一般・健康管理など）
- ・地区組織活動（母子愛育会、愛育委員）、行政や保健所等の支援によるもの（行政による母子の出会いの場づくり、保健所が開催する健康教室の卒業後の交流活動）などがある
- ・育児サークル・クラブは、事業主婦や、子育てに不安や悩みを抱えている人。母親と子どもの仲間づくり。他のグループとの交流も実施

②特定の家庭を対象とする場合

年次	表題	著者名（所属機関名）	資料名	巻、号、ページ、発行年	概要
44 2001	ハイリスク児の子育て支援 たごの子育て支援	ふ 天羽幸子（ツインマザークラ ブ会）	母子保健情報	NO.43 PAGE.92- 95 2001	本稿ではまず出産前にあたごが説明した後の多胎児の母親になる不必要な気持ちとマニアル時代の母親に対する小冊子作成と配布について述べた。次ににぎやかな環境、ふたりの関係、母ど子のかかわりなど、あたごの赤ちゃんの発達について述べた。さらにふたごを育てる上で気をつけたいことを述べ、最後に著者が設立したツインマザーカラーブどうふたごのお母さんたちの育児支援グループについて紹介、行政機関及び専門家への要望事項を述べた。

<調査のポイント>

- ・主に集団を対象とし、テーマは一般（子育て一般・健康管理など）
- ・双子のお母さん達の育児支援グループ等がある

【参考】保健・医療分野における子育て相談の検討に向けた

1 子育て支援における保健・医療従事者の位置付け

- 子育て中で最も困った時期は乳幼児期で、その時期の支援者は配偶者、自分の親、医師など
の順で、医療・保健関係者は少なくなっている
- 育児の相談相手として保健師や医療従事者の割合は高くない

年次	表題	著者名(所属機関名)	資料名	巻、号、ページ、発行年	概要
45 1998	子育てにおける人的資源に関するイメージ	宮沢純子、上田礼子(東京医歯大医)	茨城県母性衛生学会誌	NO.18 PAGE.60-64 1998	子どもが成人期にある親を対象とし、自分の子育ての過程において得られた支援の状況について質問紙による調査を行った。母親28名、父親10名、合計38名から回答を得た。父母の医療関係者にもつイメージとしては、医師に対するはこれい、不安、尊敬であり、看護婦に対してはやさしい、安心・信頼、身近などであった。子育て中に最も困った時期は乳幼児期24%、中学・高校生の時期がそれぞれ16%であった。子育て中に最も困った時期の支援者は、配偶者、自分の親、先生の順であり、医療・保健関係者は少なかった。
46 2002	育児状況の世代間比較と育児疲労についての検討 母子保健計画の策定への提言 第2報	加藤匡宏、岡田克俊、藤本弘一郎、小西正光(愛媛大公衆衛生学);山本久夫(山本医院)	愛媛医学	VOL.21, NO.1 PAGE.11-19 2002	八西地区の地域特性をふまえた新しい母子保健計画の策定にあたり、育児状況の世代間比較と育児疲労・不満感について検討した。育児状況の世代間比較のアンケートおよび育児疲労についてのアンケート調査を行なった。八幡浜市における現在の育児の特徴として、近所に育児の情報交換の仲間が減少しており、友人の情報、児書などの情報による育児や医療従事者の割合が低く改善の余地がある。育児の相談相手として保健婦や医療従事者の割合が低く改善の余地がある。育児の相談相手として保健婦や医療従事者は、「保健サービスを希望しない」傾向性をもち、地域社会の子育て支援を希望せます、ますます、育児の孤立化をきたす可能性が示唆された。

2 子育て支援に求められる視点

- 母親の就労状況を考慮した子育て支援策が重要
- 父親の働き方、企業における子育て支援の取り組みと父親の育児参加との関連

年次	表題	著者名(所属機関名)	資料名	巻、号、ページ、発行年	概要	
47 1999	子育て等に関する母親の就労状況別別の検討 受診児の母親を対象として	合田恵子、武田則昭、星川洋一、三宅康弘、木村浩之、北窓隆子、実成文彦(香川医大); 西原修造(香川県健康福祉部)	四国公衆衛生学会雑誌	VOL.44, NO.1 PAGE.212 -219 1999	平成7年11月～8年3月に1歳6か月児健診を受診した母親の就労状況を妊娠中及び健診時の就労状況別に、母性保健、幼児保健、妊娠中及び1歳6か月健診時に継続して就労している母親と比較して、妊娠中に就労せず1歳6か月時に就労している母親では、祖父母との同居が少なく、育児の相談・支援が十分得られず、子供に関する心配事についても相談や解決に問題がみられた。母親への育児支援は妊娠期から育児期にかけての就労の継続性についても考慮を要する。	
48 2000	父親の子育て支援に関する研究 首都圏を中心とした勤労者家族の調査から	蛭田由美(藍野学院短大); 平山宗宏(大正大)	日本保健福祉学会誌	VOL.7, NO.1 PAGE.19-30 2000	首都圏を中心とする勤労者家族の父親77名を対象とし、生活意識おおよび子育てに対する実態を調査した。父親の生活と子育てに関する質問紙調査と妻の愛着が強く、家族間関係は親密であったが、疲れやゆとりを望んだ。父子育て支援として、経済的支援・休暇やゆとりを希望した。父親の年代が上がるにつれて、子供・妻への愛着は弱くなり、子供・家族との関係は希薄になつた。教育問題で支援を望む声が多くなつた。父親の子育て支援を促進する施策として、子育ての経済的支援、父親の働き方の改善政策、企業の子育て支援組を評価するシステムの構築などの必要性が示唆された。	

3 子育て支援に対する要望

- 母子のこころの問題への対応
- 子育て学習サークルなどの集団による支援に対するニーズ
- インスターネットの活用
- 子育て支援のネットワークづくりとコーディネーター(キーマン)の育成

年次	表題	著者名(所属機関名)	資料名	巻、号、発行年	概要
49 1998 再生	子どもと環境 子育てと地域の 再生	杉浦正明(子育て協)	環境情報科学	VOL.27, NO.3 PAGE.44- 45 1998	平成7年から3年間にわたり、川崎市私立幼稚園協会と子育て支援についての研究を行った。初年度には4歳児の母親を対象に「子育て不安」に関するアンケート調査を行った。その結果、母親の91%がストレスを感じていると答えた。同時期に厚木市の保育園児を持つ母親を対象に行なった調査では50%強で相当低い、等の結果が得られた。子育て相談の結果、人間関係のつまづきの問題、こころの問題が重要であるとした。その他、子育て学習サークルによる支援について述べた。
50 1999	教育における地域社会の役割 首都圏(東京・多摩ニュータウン) における子育て支援	後藤恵子、高岡純子(ペ ネッセ教育研)	都市問題	VOL.90, NO.5 PAGE.37- 49 1999	都市部に居住し、年少時から小学2年生までの子供を育てている母親を対象に行なったアンケートと、多摩ニュータウンにおける子育て支援の現状を分析することで、将来に向けての子育て支援の課題を考察した。少子化や、フルタイムで働く母親の増加に伴って、母親たちは地域で自分を支えてくれる子育て仲間を見つけることが予想される。今後はインターネットの活用や、子育て支援コーディネータの育成等が求められる。
51 1999	地域の中での子育てに関する意 識調査 地域社会の中での子 育て支援のあり方について	藤迫奈々重(滋賀県立大学 看護短期大学 部学術誌)	滋賀県立大学 看護短期大学 部学術誌	NO.3 PAGE.39- 46 1999	ある地域に在住する小学校就学前の児童を持つ家庭525世帯を対象として、標準記調査を行った。子育て中の母親の就労の契機としては、育児・教育費のコスト増大があげられたが、就労意欲そのものも高値を示していた。子育ての負担については時間的拘束度について最も多かった。全体の20%の母親が仕事を継続していました。住宅周辺の地域環境では、少子化を背景に、地域で抱える社会問題も重視した子育ての環境整備と子育てを支援するネットワーク作りが必要と考えた。

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

子育て時の相談ニーズ把握法に関する研究

分担研究者　日暮眞　東京家政大学児童学科小児学第二研究室教授
(協力研究者　中村安秀　大阪大学大学院人間科学研究科教授)

研究要旨

子育て時の両親の子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズなどを把握するための調査の手法、対象、実施内容などについて従来の方法と比較しながら検討した。本研究では、ニーズ把握手法としてFG（フォーカスグループ）法が採用され、ニーズ把握に効果を得た。

A. 研究目的

近年の核家族化の進行や地域コミュニティの機能低下などに伴い、子育て時の相談ニーズなどは高まっている。

本研究では、次の視点を重視した子育て時ににおける両親の相談ニーズを把握するための方法の検討を目的とした。

- 子育ての経験に関する相談ニーズ
- 子どもの健康・医療に関する相談ニーズ

B. 研究方法

本研究班分担研究者多田の報告にもあるように、従来の調査研究においてもニーズ把握が試行されているが、全般的な内容に関するアンケート調査であったり、逆に、疾病や対象が特定である個別性が高いものとなっている。

研究目的にある、子育ての経験（者）に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズなどの把握を達成するための調査の手法、対象、実施内容などについて従来の方法と比較しながら検討した。

- ①調査手法の検討
- ②調査実施マニュアルの作成
- ③調査対象の検討

- ④調査実施計画の作成
- ⑤対象者募集用紙の作成
(倫理面への配慮)
特に関連性を有しない。

C. 研究結果

子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズの把握を達成するための研究手法として、FG（フォーカスグループ）法を採用し、グループインタビュー形式にて調査を実施することとし、調査の実施マニュアルを作成した。

調査対象については、募集のチャネルによる違いを重視し、企業の健康保険組合からの呼びかけ（主に一般のご両親）と小児科医からの呼びかけ（外来受診の子どものご両親）の2系統にすることとした。

また、調査の実施にあたって、研究班メンバー及び実施するNPO関係者で、調査の趣旨や実施方法などについての意識や情報を共有するため、調査実施計画書を作成した。さらに、対象者を募集するための募集用紙を作成した。

D. 考察

調査結果については、本研究班分担研究者保科・五十嵐の報告を参照いただきたいが、FG法に基づくグループインタビュー形式でのニーズ把握は、次の視点で効果があったと考えられる。

- 同じ年代の子どもを持つ両親が、同時に参加することで、ひとりを対象としたヒアリング調査では言いづらい要望などを訴えることができたこと
- 他の両親の発言により、自分でこれまでに気づいていなかった潜在的なニーズに気づいたこと
- 当日の司会進行やその他種々のコーディネイトについては、専門家主導ではなく、民間(子育て支援NPO)が担当したことで、気軽な参加、意見交換の雰囲気ができ、ニーズが抽出しやすかったこと
- 後半、小児科医が同席したことにより、子育て一般に関する不安・悩みだけではなく、医療へのアクセスや利用法といったことにも意識した意見交換ができること
- 同時に、子どもの健康や医療に対するニーズが把握されたこと
- 2時間という時間を子どもから完全に離

れて意見交換ができしたこと(ニーズ把握に集中できた)

今後も、相談モデル事業を通じて、子育て時の両親のニーズ把握を継続していき、効果的なしきみの検討に資する資料としていきたい。

E. 結論

子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズなどの把握を達成するための研究手法として、FG(フォーカスグループ)法が採用され、ニーズ把握に効果を得た。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

調査実施マニュアル

*子育て時の両親の相談ニーズの把握を行うために、FG（フォーカスグループ）法に基づき、グループインタビュー形式にて調査を実施する。

厚生労働省研究班 子育て相談フォーカスグループインタビュー調査

インタビュー・ガイド

1 子育ての現実

- 1) 今までの子育てを振り返ってお尋ねします。
 - ・子どものことで不安を感じたことはありますか？
 - ・どんなことが大変でしたか？
 - ・楽しかったことはありますか？
(それは、なぜですか？ 理由を聞いていくこと)

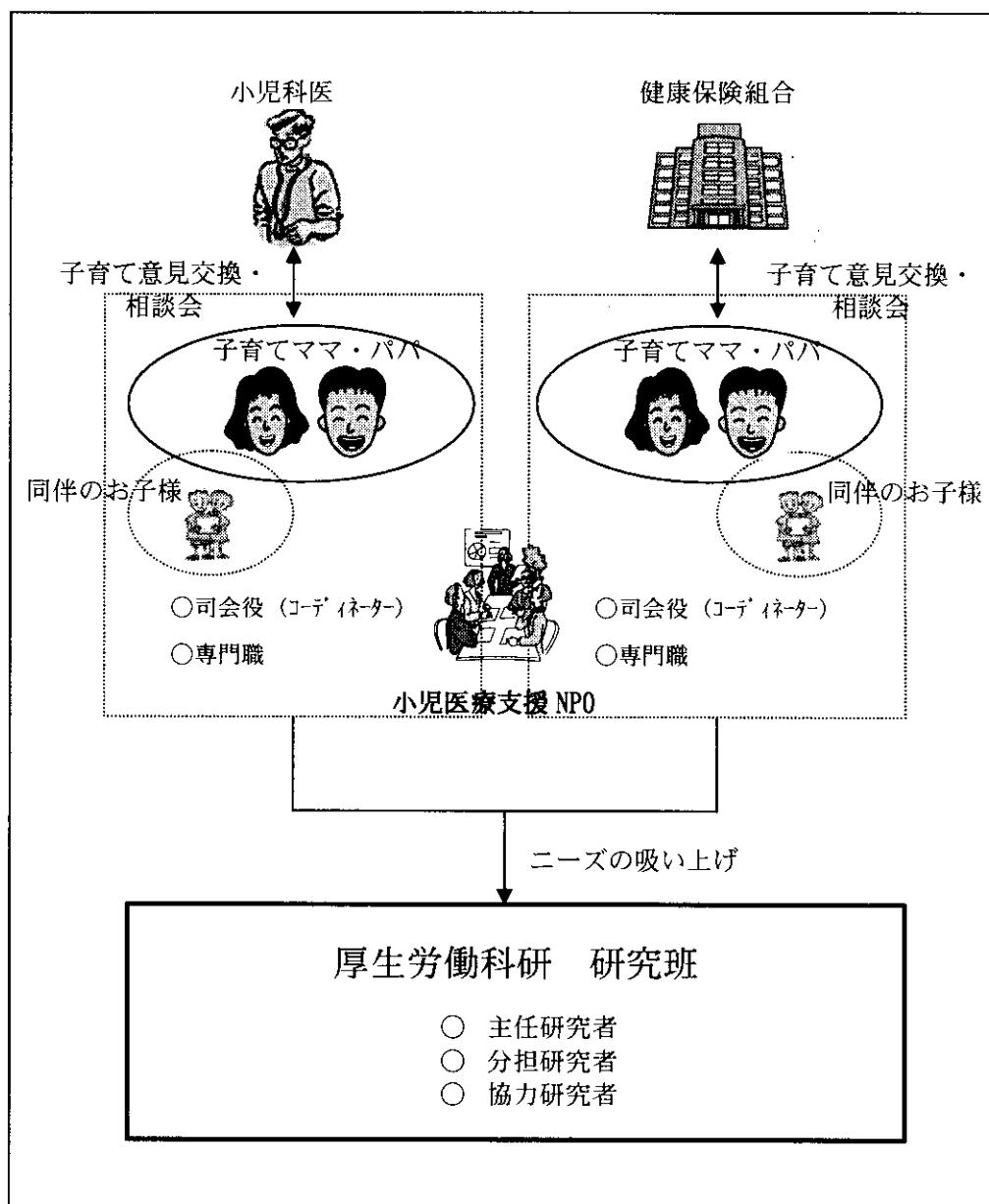
2 子育て相談に関する実情

- 1) 子育ての中で心配なことが生じたとき、だれに相談しますか?
(育児グループにはいったことがあるかどうか?)
(祖父母に相談することはありますか?)
(育児雑誌やムックは役に立ちましたか?)
- 2) 子育ての中で心配なことが生じたとき、医療機関で相談したことがありますか?
(乳幼児健診は役に立ちましたか?)
(小児科医は役に立ちましたか?)

3 子育て相談に対する要望

- 1) 子育て中に、「こんな相談場所があればよかった」と思ったことを教えてください。
(ドラエモンのポケットから出てくるような非現実的なものでも結構です)
- 2) 今後、小児科医に望むことはありますか？

調査対象及び対象の抽出イメージ



グループインタビューの実施について

(1)目的

近年の核家族化の傾向や地域コミュニティ機能の低下などに伴い、子育て時における相談ニーズが高まってきており、さらに女性の就業率の向上や生活スタイルの多様化などにより、画一的なサービスだけでは対応が困難になってきている。一方で、小児科医の減少などにともない、両親からの相談対応など、現場の保健医療福祉スタッフへの負担が大きくなっている。

このため、本研究では、子育て中の両親等に対してグループインタビューを実施することにより、両親の不安や医療サービスへのニーズ等をより詳細に把握し、今後求められる支援体制について検討するための基礎資料とする。

(2)実施方法

①対象・募集方法

ア. 企業健康保険組合被保険者

参加健康保険組合；日本アイ・ビー・エム健康保険組合、日立製作所健康保険組合、日本航空健康保険組合、三菱電機健康保険組合、明治生命健康保険組合、ジェイ・ティー・ビー健康保険組合、日産自動車健康保険組合

募集方法；各健康保険組合から個別に紹介

募集対象；6歳以下のお子さんがいる両親

募集人数；4～8名

イ. 小児科外来受診者

ご協力いただく小児科；研究班分担研究者・協力研究者の先生もしくはご紹介の小児科医

募集方法；小児科医より募集

募集対象；6歳以下のお子さんがいる両親

募集人数；4～8名

②実施方法

□グループインタビュー方式（FG法に基づいて実施）

□参加前に事前調査を実施（→当日までに回収し、事務局で整理）

□事前に許可を得てテープ録音

③実施時期・場所

	日時	場所
第1回目	2月15日（土）14:00～16:00	子どもの城905会議室（青山）
第2回目	3月8日（土）14:00～16:00	子どもの城901会議室（青山）

④当日のプログラム

時間	内容
14：00～14：05	研究の趣旨説明
14：05～14：15	参加者の自己紹介
14：15～15：15	グループインタビュー
14：15～15：45	小児科医への相談
15：45～15：50	意見のまとめ
15：50～16：00	事業評価アンケート

⑤インタビュー内容

- 子育てに関して、不安や相談したいと思っていること
- 子育てに関して、現在、どこに、どのように相談をしているか（サークル等を含む）
- 医療機関にかかる際に困った経験などがあるか
- 医療機関にどのような相談・対応をしてもらいたいと思っているか
- 上記の他、どのような相談・支援策があればよいと考えているか

なお、以下については、事前調査で把握

- 子どもの属性（性・年齢・健康状態・既往歴）
- 家族の属性（性・年齢・家族構成・居住年数）
- 子育てに関する不安・相談したいこと

⑥その他

子供連れでの参加が予想されるため、子供の年齢により2つのグループに分けて保育する。
(子連れの場合は、開始30分前集合)
ア. 1～2歳児（子どもの城 2F 遊戯室（畳）にて）
イ. 3歳以上（子どもの城 2F～4F 遊戯室にて）

(4)結果のまとめのポイント

- 参加者の概況
- 子育てに関する不安・相談内容
- 現在の相談状況
- 子育て相談・支援ニーズ

募集用紙

平成 14 年度～16 年度 厚生労働科学研究

「子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業」

子育てに関するグループインタビュー 参加者募集

～ 子育てに関して、どのような相談や支援サービスがあればよいか、ご意見をお聞かせください～

■グループインタビュー参加のお願い

子育て中のご両親が、日頃どのような育児不安をかかえ、どのような相談をしたいとお考えか、6歳以下のお子さんがいるお母さん・お父さんに集まつていただき、グループインタビュー方式で、ご意見をいただく座談会を開催します。当日は、小児科医も同席しますので、小児科医に日頃聞きたいとお考えのことなども自由にお聞きいただけます。

参加ご希望の方は、以下までお問い合わせください。当日のご案内をご送付いたします。

【お問い合わせ先】(株)三菱総合研究所 医療福祉システム部 進藤、吉池

TEL 03-3277-0730 FAX 03-3277-3469

■開催日時・場所(いずれかに出席できる方)

	日時	場所
第1回目	2月15日(土)14:00～16:00	子どもの城(青山) 905 会議室
第2回目	3月 8日(土)14:00～16:00	子どもの城(青山) 901 会議室

■参加費

無料です。(交通費は各自ご負担ください)

■当日のプログラム

時間	内容
14:00～14:05	研究の趣旨説明
14:05～14:15	参加者の自己紹介
14:15～15:15	グループインタビュー
14:15～15:45	小児科医への相談
15:45～15:50	意見のまとめ

当日は、小児科医も同席します。小児科医に日頃聞きたいとお考えのことなど、自由にお聞きください。

■当日の保育サービスについて(1歳未満のお子様はご遠慮ください)

当日は、保育サービスがあります(無料)。

子育てに関するグループインタビュー【事前アンケート】

子育てに関するグループインタビューに応募いただきありがとうございました。グループインタビューを行なうにあたって、事前に参加者の皆様の状況を把握させていただきたいと考えておりますので、以下の内容についてお答えの上、FAXもしくは郵送にて御返送いただきますようお願いいたします。

なお、このアンケートで回答されました内容については、個人名が特定されるようなかたちで公表されるようなことは一切ありませんので、ご協力をよろしくお願いいたします。

問1 同居しているご家族は何人ですか。 _____人

問2 現在の住所での居住年数は何年ですか。 _____年

問3 日頃、お子様の具合が悪い時に、まず診療を受けるのはどのような医療機関ですか。最も当てはまるものに○をしてください。(○はひとつ)

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 1 : 小児科専門の診療所（クリニック） | 4 : 大学病院 |
| 2 : 内科・小児科など複数診療科を標榜している診療所（クリニック） | 5 : その他（ ） |
| 3 : 大学病院以外の病院 | |

問4 お子様の性別、年齢、最近1ヶ月の間に通院・入院をしたことがあるかお答えください。

また、過去に大きな病気にかかったことがございましたら、ご記入ください。

性別	年齢	1ヶ月の通院・入院の有無	過去にかかった大きな病気
男・女	歳	有(理由:)・無	
男・女	歳	有(理由:)・無	
男・女	歳	有(理由:)・無	
男・女	歳	有(理由:)・無	

問5 子育てに関して、日頃感じていらっしゃる不安や専門家に相談したい内容などを記入してください。

ご協力ありがとうございました。

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

子育て時の相談ニーズに関する研究（健康保険組合被保険者・被扶養者編）

分担研究者 保科清 東京通信病院小児科部長（日本小児科医会理事）

研究要旨

FG（フォーカスグループ）法により、子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズの双方が把握された。

A. 研究目的

近年の核家族化の進行や地域コミュニティの機能低下などに伴い、子育て時の相談ニーズなどは高まっている。また、女性の就業率の向上や生活スタイルの多様化（家庭でのメール普及なども含む）に伴い、従来の画一的なサービスだけでは対応が困難となってきた。

一方、少子化に伴い小児科医師及び施設（かかりつけ医を含む）が減少している中、両親からの相談対応など、現場の保健医療福祉スタッフに多大な負担が生じている可能性がある。

このような背景に基づき、家族化や地域のコミュニティ機能の低下、女性の就業率の向上、生活スタイルの多様化といった環境下における子育て時の両親のニーズを把握し、賢い両親の育成及び子育て時の相談体制のあり方（民間資源の活用を含む）を検討し、同時に小児科医など小児科スタッフの支援に資する資料とするすることを目的とした。

B. 研究方法

本研究班分担研究者日暮の報告にあるように、主に子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズを把握するために、FG（フォーカスグループ）法を採用し、グループインタビュー形式にて調査を実施した。調査の実施にあたっては、調査実施マ

ニュアルを作成した。また、研究班メンバー及び実施するNPO関係者で、調査の趣旨や実施方法などについての意識や情報を共有するため、調査実施計画書を作成し、対象者を募集するための募集用紙を作成した。なお、今回のグループインタビュー実施後に、このような内容の相談事業に関するご意見・ご要望をアンケート調査として実施し、結果を整理した。

調査対象については、募集のチャネルによる違いを重視し、企業の健康保険組合からの呼びかけ（主に一般のご両親）と小児科医からの呼びかけ（外来受診の子どものご両親）の2系統にすることとした。なお、ここでは前者を対象とした結果である。

（倫理面への配慮）

ニーズ把握のための調査結果については、氏名を外すとともに、個別の集計などは行わないこととした。

C. 研究結果

グループインタビュー形式により、ニーズの把握を行った。

なお、参加者に対しては、事前に次の項目に関するアンケート調査を実施し、当日の進め方の参考とした。

- 同居しているご家族
- 現在の住所での居住年数
- 日頃、お子様の具合が悪い時に、まず診療を受けるのはどのような医療機関

- お子様の性別、年齢、最近1ヶ月間の通院・入院経験、過去の大きな病気
- 子育てに関して、日頃感じていらっしゃる不安や専門家に相談したい内容

調査結果の内容及び事後アンケート結果の内容については、次頁以降を参照。

- グループ形式を採用することにより、同じ子どもをもつ親同士で意見交換ができた。また、後輩ママが先輩ママへ質問し答えてもらうなど、子育てという共通の体験のもと楽しみ・不安の共有が見られた。
- 相談時間の後半に小児科医が参加することで、普段、医療機関では十分に聞けない、例えば、「インフルエンザやはしかの予防注射を受けるべきか。リスクはあるのか。」といった質問に対応でき、小児科医の役割も明示された。

D. 考察

本調査の実施により、子育て全般の相談及び健康・医療に関する専門的な相談の双方のニーズが把握ができただけでなく、NPOのコーディネートによる新たな相談事業の可能性が提示されたことは意義が大きいと考えられる。

E. 結論

FG（フォーカスグループ）法により、子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズの双方が把握された。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

「子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業」

第1回グループインタビュー 概要

1. 日 時 平成15年2月15日（土） 14時00分～16時00分

2. 場 所 こどもの城 9階 905会議室

3. 出席者 司会 山中早苗（NPO 法人ディカル・ブリッジ）
参加者 A：健保被保険者（子ども：6歳女児、3歳女児）
B：健保被保険者（子ども：3歳男児）
C：健保被扶養者（子ども：3歳男児、1歳女児）
D：健保被扶養者（子ども：9歳男児、6歳女児、0歳男児）
小児科医 山中龍宏（協力研究者）
分担研究者 古井祐司、NPO 法人ディカル・ブリッジ、三菱総合研究所

4. グループインタビュー要旨

(1) 子育ての不安について

- (B) 毎朝保育所に子供を連れて行くが、その時にいつも泣かれるので、それがつらい。できれば朝、泣かないでいてくれたらなとは毎日思っている。置いていくという感じがちょっとつらい。
- (D) 男の子の場合に考えていることが理解できないことがある。女の子の方が理解できる。キレルというのもちょっとこのごろの子供は心配だなと思うし、そういう意味では非常に漠然とした不安はいつも持っている。また、子供たちがインターネットや携帯電話を使うようになった時に、どこまで親が把握できるのか不安がある。
- (C) 家事をしている時にくっついて離してくれない。1日ぐらいいいやと思って、つき合ってあげれば自分の気持ちも落ち着くのだろうが、これはしなくてはと思うとすごくいらいらして、きつくなってしまう。

(2) 子育ての楽しさについて

- (B) 最近、クッキーやケーキを一緒につくる。息子なのだが、女の子っぽいところがあり、テレビでよく見ている番組でケーキをつくっていたので、ケーキと一緒につくる、楽しい。
- (D) 長男だけの時は、彼がかなり感の強い子で、夜眠れなかったこともあって、つらかったのが、2人になったらとても楽になった。精神的にすごく楽になって、